

TOHO REPORT

第86期（第2四半期） 2022年4月1日▶2022年9月30日

経営
方針

研究開発に注力
独創的な技術で新たな価値を創造



 東邦化学工業株式会社

証券コード：4409

更に詳細な情報はWEBでご覧いただけます。

東邦化学工業株式会社

検索

<https://toho-chem.co.jp>



■ ごあいさつ

株主の皆様には日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、第86期の第2四半期決算(2022年4月1日から2022年9月30日まで)を終了いたしましたので、ここに事業の概要につきましてご報告申し上げます。

代表取締役社長

中崎龍雄

決算ダイジェスト

売上高

27,516 百万円

営業利益

303 百万円

経常利益

198 百万円

親会社株主に帰属する
四半期純利益

135 百万円

通期の見通し

売上高

56,700 百万円

営業利益

1,490 百万円

経常利益

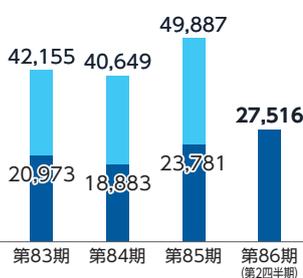
1,260 百万円

親会社株主に帰属する
当期純利益

910 百万円

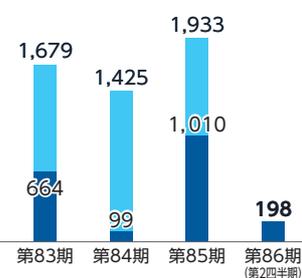
売上高

■ 第2四半期累計(中間) ■ 通期
(単位：百万円)



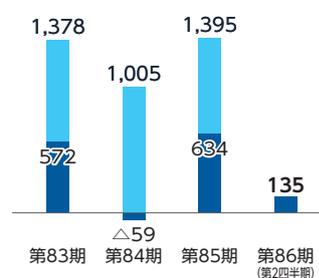
経常利益

■ 第2四半期累計(中間) ■ 通期
(単位：百万円)



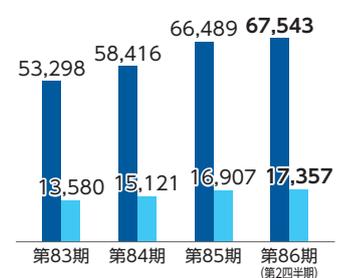
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益

■ 第2四半期累計(中間) ■ 通期
(単位：百万円)



総資産／純資産

■ 総資産 ■ 純資産
(単位：百万円)



三カ年中期経営計画「TOHO Step Up Plan 2024」(以下「本中計」という。)の初年度となる2022年度上期(4月～9月)業績は、ロシアによるウクライナ侵攻後の資源・エネルギー価格急騰に起因する原材料価格及び用役費等の上昇の影響を受け、大変厳しい結果となりました。下期以降の速やかな業績回復に向け、各種取り組みを実施しております。

今回は本中計の最重要課題に掲げている電子情報材料分野及び東邦化学(上海)有限公司の近況及び課題の進捗状況についてご報告いたします。

新・電子情報材料プラントの 製造設備増設計画

千葉工場内に建設を進めていた電子情報産業用微細加工用樹脂製造のための新プラント(以下「新電材プラント」という。)は、第一期工事(生産棟の新設及び建物内約半分のエリアに製造設備を設置)が2021年12月に完工し、稼働を開始いたしました。

2022年1月より設備の洗浄を開始、その後ユーザー認証のための試作を実施し、ユーザー認証を得た製品から量産に移行します。新電材プラントの立ち上がりは期初計画どおり順調に推移しております。

当社では、本中計の中で電子情報材料分野を当社の中核事業へと育成する方針を掲げており、課題の達成に向けた様々な施策を急ピッチで進めております。千葉工場では、電子情報材料製品の生産ウエイトを高めるため、それ以外の製品の一部を他工場へ製造移管する手続きを計画的に実施しております。また、新電材プラントに必要な増員を行い、随時教育を実施してオペレーターの早期育成を図るなど、新プラントの安定稼働のための体制作りを進めております。

コロナ禍で急速に高まった半導体需要は、2022年以降、世界景気の減速を受けて足もとは鈍化傾向にあります。当社製品に対する影響は限定的であると考えております。顧客からの供給能力増強への期待は依然として高く、これに応えるため、第二期工事計画(新電材プラント内の残りのエリアに製造設備を増設)の検討を進めております。

今後も電子情報材料分野を当社グループの中核事業へと育成すべく、事業の拡大・強化に全社を挙げて取り組んでまいります。

東邦化学(上海)有限公司の 高温蒸気供給開始

中国の関連会社である東邦化学(上海)有限公司は国内外の最適生産体制の一翼を担う重要な生産拠点であり、同社を成長軌道に乗せることは本中計において最重要課題の1つとして掲げています。

昨年度は約3カ月に及ぶ操業停止の影響で業績が低下し、今期はV字回復を目指して取り組んでまいりました。しかし、今上期(1～6月期)は、中国政府のゼロコロナ政策下、上海ロックダウン(2022年3月28日から5月31日まで)の影響を大きく受けました。更に6月には、同社に近接する国有企業「中国石化上海石油化工股份有限公司」での大規模な爆発火災事故の影響(用役の一部供給停止による10日間の操業停止)が重なった結果、同社の上期業績は営業赤字の計上を余儀なくされました。

下期(7～12月)に入り、第一生産棟では定期修理(7月後半)終了後からようやく正常運転に戻りつつあります。

一方、2020年8月に完工した第二生産棟では、長らくの懸案であった高温蒸気の供給が本年9月末に開始されました。高温蒸気の供給開始により、高温反応が必要なエステル化製品等の製造が可能となりました。既に数品目の開発品の試作を開始しております。これらの開発品は比較的付加価値が高く、今後の業績向上に貢献すると期待しております。

足もとの中国景気減速の影響で、同社の中国市場向け需要は低調に推移しておりますが、上記の開発品の実現等で下期以降の業績を速やかに回復させ、本中計最終年度である「2024年度の同社営業利益5億円の達成」に向けて全力を挙げて取り組んでまいります。

セグメント別の概況



※上記区分以外に「その他」として、売上高56百万円(売上高構成比0.2%)、セグメント利益2百万円(前年同期2百万円)があります。

※各セグメント利益に帰属しない調整額(棚卸資産の調整額等)が△6百万円(前年同期△58百万円)あります。

※第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しており、アクリレートをスペシャリティケミカルセグメントから樹脂セグメントに移管しております。

連結財務データ

主な経営成績 (百万円)	第81期 2018年3月 (通期)	第82期 2019年3月 (通期)	第83期 2020年3月 (通期)	第84期 2021年3月 (通期)	第85期 2022年3月 (通期)	第86期 2023年3月 (第2四半期)
売上高	42,762	45,294	42,155	40,649	49,887	27,516
営業利益	2,398	2,200	2,006	1,386	1,345	303
経常利益	2,437	1,894	1,679	1,425	1,933	198
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	997	1,908	1,378	1,005	1,395	135
純資産	11,613	13,089	13,580	15,121	16,907	17,357
総資産*	49,814	52,407	53,298	58,416	66,489	67,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,004	1,998	4,059	2,464	△572	515
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,068	△2,867	△4,067	△3,306	△4,497	△3,464
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,005	258	819	1,120	3,107	563
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	8,789	8,068	8,805	9,089	7,306	5,021

※第82期より「税効果会計に係る会計基準」の一部改正等の適用に伴い、第81期の総資産は遡及処理後の数値で表示しております。

1株当たりデータ (円)	第81期 2018年3月 (通期)	第82期 2019年3月 (通期)	第83期 2020年3月 (通期)	第84期 2021年3月 (通期)	第85期 2022年3月 (通期)	第86期 2023年3月 (第2四半期)
純資産	540.89	610.23	633.40	705.36	788.43	821.40
四半期(当期)純利益	46.76	89.47	64.64	47.12	65.43	6.41
配当金	10	12	15	15	15	—

主な指標		第81期 2018年3月 (通期)	第82期 2019年3月 (通期)	第83期 2020年3月 (通期)	第84期 2021年3月 (通期)	第85期 2022年3月 (通期)	第86期 2023年3月 (第2四半期)
自己資本比率	(%)	23.2	24.8	25.3	25.8	25.3	25.6
ROA(総資産経常利益率)	(%)	5.1	3.7	3.2	2.6	3.1	—
ROE(自己資本当期純利益率)	(%)	9.2	15.5	10.4	7.0	8.8	—
PER(株価収益率)	(倍)	13.2	4.2	7.4	10.8	8.0	—
配当性向	(%)	21.4	13.4	23.2	31.8	22.9	—

より詳細な情報は当社ホームページよりご覧ください。
<https://toho-chem.co.jp/ir/>

会社概要・株式の状況等

(2022年9月30日現在)

概要

■ 社名	東邦化学工業株式会社 TOHO CHEMICAL INDUSTRY COMPANY, LIMITED
■ 設立	1938(昭和13)年3月18日
■ 資本金	17億5,550万円
■ 営業品目	界面活性剤、樹脂、化成産品、スペシャリティケミカル
■ 上場証券取引所	東京証券取引所(スタンダード市場)
■ 会計監査人	EY新日本有限責任監査法人

役員

代表取締役社長	中崎龍雄	取締役	脇田雅元
常務取締役	江藤俊幸	取締役	中野憲一
常務取締役	永岡幹人	取締役	下田晴久
		取締役	池田亮
		取締役	川崎正一
		取締役	綾部収治 ^(*)
		取締役	川越弘三 ^(*)
		常勤監査役	田中祥雄
		常勤監査役	越智英隆 ^(*)
		監査役	三浦芳美 ^(*)

(*)は社外取締役 (**)は社外監査役

事業所

■ 本社	東京都中央区
■ 支店	大阪(大阪府)、名古屋(愛知県)
■ 営業所	富士(静岡県)、四国(愛媛県)
■ 工場	追浜(神奈川県)、千葉(千葉県)、四日市(三重県)、 鹿島(茨城県)、徳山(山口県)
■ 研究所	追浜(神奈川県)、千葉(千葉県)、大阪(大阪府)

連結グループ会社

近代化学工業株式会社	大阪府大阪市
株式会社横須賀環境技術センター	神奈川県横須賀市
懐集東邦化学有限公司	中国広東省肇慶市
東邦化貿易(上海)有限公司	中国上海市
東邦化学(上海)有限公司	中国上海市

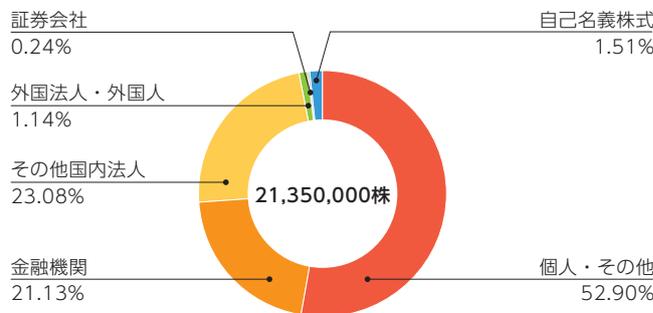
株式の状況

■ 株式数	発行可能株式総数 85,000,000株 発行済株式の総数 21,350,000株
■ 株主総数	7,276名
■ 大株主(上位10名)	

株主名	保有株式数 (千株)	持株比率 (%)
東邦化学工業取引会社持株会	3,372	16.03
中崎 龍雄	2,528	12.02
株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行 再信託分・三井化学株式会社退職給付信託口)	1,390	6.61
三井物産株式会社	1,233	5.86
株式会社三井住友銀行	1,065	5.06
東邦化学工業従業員持株会	1,015	4.83
三井住友信託銀行株式会社	675	3.21
三井住友海上火災保険株式会社	550	2.61
株式会社菅野商事	302	1.43
吉野石膏株式会社	300	1.42

(注)持株比率は自己株式(321,991株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布



	持株数(株)	持株比率(%)
● 個人・その他	11,293,026	52.90
● 金融機関	4,511,900	21.13
● その他国内法人	4,928,205	23.08
● 外国法人・外国人	243,904	1.14
● 証券会社	50,974	0.24
● 自己名義株式	321,991	1.51

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	毎年3月31日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 電話 0120-782-031(フリーダイヤル)
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店
及び全国各支店で行っております。

- ・住所変更、単元未満株式の買取請求等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別
口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



〒104-0044 東京都中央区明石町6-4(ニチレイ明石町ビル)
TEL 03-5550-3737

当社ホームページもご覧ください。
<https://toho-chem.co.jp>

UD
FONT
見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

